平成24年度 財政状況資料集

级任事(古职村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成24年	度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円
	都道府県名	千	葉県	市町	村類型	I -	- 1	用定因件等	07 JE AC 100 700	歳入総額		15,	, 798, 739	14, 866, 455	実質収支比率		9. 4	
								財政健全化等	×	歳出総額		14,	, 889, 306	14, 191, 802	経常収支比率		86. 7	8
								財源超過	×	歳入歳出え	 皇引		909, 433	674, 653	(※1)		(93.7)	(94
	市町村名	鴨	川市	地方交	付税種地	1-	-1	首都	×	翌年度に終	彙越すべき財源		16, 303	2, 205	標準財政規模		9, 545, 072	9, 767,
								近畿	×	実質収支			893, 130	672, 448	財政力指数		0. 53	(
		22年国調(人)	35, 766					中部	×	単年度収3	支		220, 682	-32, 071	公債費負担比率		15. 2	
	人口	17年国調(人)	36, 475		産	E業構造 (※5)		過疎	0	積立金			-	154, 859	健全化判断比率			
		增減率 (%)	-1.9					山振	×	繰上償還会	=		-	-	実質赤字比率		-	
		25.03.31(人)	35, 480	Þ	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取詞			9, 296	-	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(第	[1次	1, 869	2, 628	指数表選定	0	実質単年原	度収支		211, 386	122, 788	実質公債費比率		12. 6	
住月	民基本台帳人口 (※7)	24.03.31(人)	35, 469			10.9	14. 0								将来負担比率		113. 0	1
	(**7)	うち日本人(第	52次	2, 428	2, 971			基準財政リ			, 766, 067	3, 914, 180	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	0.0			14. 2	15. 8			基準財政部			, 138, 068	7, 280, 684				
		うち日本人(第	第3次	12, 824	13, 072			標準税収力			, 845, 371	5, 073, 647				
	面積 (km²)		191.30	1		74. 9	69. 6			4	^先 当一般財源等		, 389, 693	8, 478, 076				
	1密度 (人/k㎡)		187	4						歳入一般則	才源等	11,	, 253, 814	11, 476, 904				
t	世帯数 (世帯)		14, 361							4								
				職員	員の状況	1	1											
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)									
					AD 784 5					地方債現る			, 750, 167	17, 803, 821				
特別	市区町村長	1	8, 200	-	一般職員		376	1, 207, 712	3, 212	うち公的			, 677, 817	10, 729, 305				
	副市区町村長	1	6, 630	般		消防職員	-	170.005	2.005	-	テ	2,	, 966, 916	3, 435, 077				
ì	教育長議会議長	1	6, 090 3, 860	職員		技能労務職員	57 31	172, 995 97, 107	3, 035 3, 132	収益事業リ			68. 703	68, 703				
	議会副議長	1	3, 860	等	教育公園臨時職員		31	97, 107	3, 132	工地開発者	基金現在高 財政調整基金		, 765, 730	2, 775, 026				
	議会議員	18	3, 260	-	合計	貝	407	1, 304, 819	3, 206	積立金	N 以 調 登 基 並 減 債 基 金	2.	400, 001	400, 001				
	就女就只	10	3, 200	-		イレス指数(※6)		1, 304, 819	(100, 6)	現在高	水頂型型 その他特定目的基金	,	. 925. 886	600, 044				
					フスハイ	「レス指数(※6)		100. 9	(100.6)		ての他符足日的基立	1,	, 920, 000	600, 044				
	会計等の一覧			会計の一	一覧			公営企業(法適)			公営企業(法非適)の			関係する一部事務組			三セクター等一覧	
番		会計名	項番			会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	組合等名	項番	団体名	(
)	一般会計		(2)	国民健康	使保険特別会	会計		(5) 水道事業会計						(7) 安房郡市広域市	町村圏事務組合 (一般会計)	(15) 鴨川市開	発公社	
			(3)	介護保険	食特別会計			(6) 病院事業会計						(8) 千葉県市町村総	合事務組合 (一般会計)	(16) 鴨川マリ	ン開発	
			(A)	終期宣獻	命者医療特別	에 소 위+								(9) 千葉県市町村総	合事務組合(千葉県自治会館管理			
			(1)	DC/V/IIII	II III III II II II II II II II II II I	77 24 11												
															合事務組合(千葉県自治研修セン			
														(11) 工業宗市町刊稿 書共済特別会計	合事務組合(千葉県市町村交通災 			
														(12) 千葉県後期高齢	者医療広域連合 (一般会計)			
														(13) 千葉県後期高齢 特別会計)	者医療広域連合(後期高齢者医療			
														(14) 南房総広域水道:	企業団(水道用水事業会計)			

(注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な (2 年間) 給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。 ※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

千葉県鴨川市

(1) 普通会計の状況(市町村)

	の状況 (単位 千円				地方税の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	4, 326, 944	27. 4	4, 326, 944	48. 3	普通税	4, 251, 232	98. 3			
地方譲与税	156, 453	1.0	156, 453	1. 7	法定普通税	4, 251, 232	98. 3			
利子割交付金	7, 467	0.0	7, 467	0. 1	市町村民税	1, 895, 875	43.8			
配当割交付金	8, 404	0. 1	8, 404	0. 1	個人均等割	57, 201	1. 3			
株式等譲渡所得割交付金	2, 456	0.0	2, 456	0.0	所得割	1, 501, 402	34. 7			
地方消費税交付金	374, 505	2. 4	374, 505	4. 2	法人均等割	130, 019	3. 0			
ゴルフ場利用税交付金	20, 665	0. 1	20, 665	0. 2	法人税割	207, 253	4. 8			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2, 002, 683	46.3			
自動車取得税交付金	44, 378	0.3	44, 378	0. 5	うち純固定資産税	1, 989, 461	46.0			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78, 321	1.8			
地方特例交付金	10, 672	0.1	10, 672	0. 1	市町村たばこ税	273, 367	6.3			
地方交付税	4, 735, 619	30.0	3, 969, 784	44. 3	鉱産税	-	-			
普通交付税	3, 969, 784	25. 1	3, 969, 784	44. 3	特別土地保有税	986	0.0			
特別交付税	765, 800	4. 8	-	-	法定外普通税	-	-			
震災復興特別交付税	35	0.0	-	-	目的税	75, 712	1.7			
(一般財源計)	9, 687, 563	61.3	8, 921, 728	99.7	法定目的税	75, 712	1.7			
交通安全対策特別交付金	5, 229	0.0	5, 229	0. 1	入湯税	75, 712	1.7			
分担金・負担金	21, 434	0. 1	-	-	事業所税	-	-			
使用料	203, 527	1.3	11, 405	0. 1	都市計画税	-	-			
手数料	266, 404	1.7	_	-	水利地益税等	-	-			
国庫支出金	1, 228, 564	7.8	-	-	法定外目的税	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	_	-	-	旧法による税	-	-			
都道府県支出金	773, 318	4. 9	-	-	合計	4, 326, 944	100.0			
財産収入	15, 440	0.1	12, 487	0.1						
寄附金	64, 234	0.4	-		区分	平成24年度		平成23年度		
繰入金	78, 885	0.5	-	-			91.9	97. 9 91. 5		
繰越金	674, 653	4. 3	_	_	倒収率 現 → → □ → □ → □ → □ → □	97. 8	91. 2	97. 4 90. 3		
諸収入	372, 671	2. 4	513	0.0	(%) 年・計 川町科氏税 純固定資産税	98. 2	91.8	98. 0 91. 9		
地方債	2, 406, 817	15. 2	_	_	1,1,1,1		1			
うち減収補塡債(特例分)	_,, _	_	-	_	公営事業等への繰出	国民健康	事保険事業	(会計の状況		
うち臨時財政対策債	729, 917	4. 6	-	_	合計 1,366,884		24 11/124 2 21	132, 892		
歳入合計	15, 798, 739	100.0	8, 951, 362	100.0	上水道 56,059	再差引収支		95, 528		
77.7	,,		-,,		病院 10,000	加入世帯数(世帯)		6, 685		
					工業用水道 -	被保険者数(人)		11, 485		
					交通 -	(税(料)収			
					国民健康保険 211,172	微保陝石 国庫	支出金	83		
					その他 1,089,653		給付費	264		
(注釈)					1,000,000	CKR	44 11 JR	20-		

(注着	K)		
	th	'3	

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			·			
	歳出の)状況(単	位 千円・%)			
	目的別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通弾	建設事業費	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	221, 970	1.5		3, 475		221, 970
総務費	3, 635, 611	24. 4		486, 949		2, 154, 364
民生費	4, 173, 189	28. 0		4, 783		2, 399, 886
衛生費	1, 158, 337	7.8		106, 565		860, 121
労働費	6, 361	0.0		· –		1, 361
農林水産業費	508, 167	3.4		221, 726		387, 670
商工費	327, 669	2. 2		21, 047		211, 452
土木費	621, 217	4. 2		406, 791		475, 135
消防費	886, 280	6.0		200, 494		719, 334
教育費	1, 566, 952	10.5		354, 185		1, 185, 771
災害復旧費	48, 469	0. 3		-		12, 323
公債費	1, 735, 084	11.7		_		1, 714, 994
諸支出費				_		-
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	14, 889, 306	100.0		1. 806. 015		10, 344, 381
MC 11 11 11	11,000,000	100.0		1, 000, 010		10, 011, 001
	性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7, 119, 702	47. 8	5, 485, 618		5, 475, 804	56. 6
人件費	3, 392, 758	22. 8	3, 202, 039		3, 192, 671	33. 0
うち職員給	2, 194, 939	14. 7	2, 011, 630		-	-
扶助費	1, 991, 885	13. 4	568, 610		568, 164	5. 9
公債費	1, 735, 059	11.7	1, 714, 969		1, 714, 969	17. 7
元利償還金	1, 735, 059	11.7	1, 714, 969		1, 714, 969	17. 7
内 うち元金	1, 460, 471	9.8	1, 444, 122		1, 444, 122	14. 9
訳しうち利子	274, 588	1.8	270, 847		270, 847	2. 8
一時借入金利子	· –	-	· –		· –	-
その他の経費	5, 915, 120	39. 7	3, 602, 685		2, 913, 889	30. 1
物件費	1, 936, 640	13.0	1, 342, 457		904, 784	9. 3
維持補修費	65, 302	0. 4	41, 388		41, 388	0. 4
補助費等	1, 112, 376	7. 5	996, 947		863, 575	8. 9
うち一部事務組合負担金	700, 110	4. 7	700, 110		654, 537	6. 8
繰出金	1, 300, 825	8. 7	1, 125, 309		1, 104, 142	11. 4
積立金	1, 370, 388	9. 2	68, 015		-	-
投資・出資金・貸付金	129, 589	0.9	28, 569		_	_
前年度繰上充用金	-	-				
投資的経費計	1, 854, 484	12. 5	1, 256, 078			
うち人件費	62, 600	0.4	62, 600			
普通建設事業費	1, 806, 015	12. 1	1, 243, 755			
うた補助	187, 901	1. 3	62, 096			
ハ うち畄油	1, 608, 998	10.8	1, 179, 514			
訳 災害復旧事業費	48, 469	0.3	12, 323			
失業対策事業費	- 40, 403	- 3.0	12, 020			
歳出合計	14, 889, 306	100.0	10, 344, 381			
73×14 14 14 1	11,000,000	100.0	10, 011, 001			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

版五間 (10) 州東 (10) (十日:日5) (1)					61 A 51 M		
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	15,925	15,016	909	893	79	18,750	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

ハヴ	企業会調	+ 生の	바까바	湿(甾	公 :	五万田,	

1	公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)											
	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考		
_	国民健康保険特別会計	4,602	4,469	133	133	211	-	-				
	介護保険特別会計	3,664	3,600	64	64	564	-	-				
3	後期高齢者医療特別会計	383	368	15	15	133	-	-				
4	水道事業会計	1,257	1,179	78	779	18	4,549	136	-	法適用企業		
5	病院事業会計	718	714	4	338	10	27	9	-	法適用企業		
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32											1	
33												
34											<u> </u>	
35											連結3	
#1	公営企業会計等				1,329		4,576	145				

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	4,544	4,351	193	193	-	2,690	837	
2	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	37,181	36,795	386	386	44	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	290	256	34	34	-	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	109	95	14	14	2	-	-	
5	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	150	123	27	27	-	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,202	4,070	132	132	84	-	-	
7	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	453,297	442,879	10,417	10,417	7,035	-	-	
8	南房総広域水道企業団(水道用水事業会計)	3,030	2,644	386	3,495	93	5,419	27	法適用
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
ät	一部事務組合等				14,698		8,109	864	

13.0 13.8

11.3

13.6

(単年度)

(3ヵ年平均)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

地方公社・第三セクター等名	経常損益	正味財産	からの 出資金	からの 補助金	からの 貸付金	の債務保証に 係る債務残高		負担見込額	備考
1 ○ 鴨川市開発公社	▲ 2		2	-	-	-	2,046		
2 鴨川マリン開発	0	37	15	-	-	-	-	-	
4									
5									
3									
7									
3									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7 8									
9									
0									
n									
2									
3									
4									
5 6									
77									
8									
99									
0									
1									
12									
3 4									
5									
6									
7									
8									
6 7 7 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9									
0									
1									
3									
4									
4 5									
77									
7									
8									
0									
11									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8 8									
0									
2									
3									
4									
5									
7									
8									
9									
1									
2									
3									
5									
5									
7									
8									
9									
0									
1									
世上の計・第三セクター等			17				2.046	205	
um 5 少紅・ヨーヤクター筆			17	_	_	_	2046	205	

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、O印を付与している。

公債費負担の状況					符米負担(将来負担の状況												
	千円・%)											丹来負担比率	(千円	*				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比			分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	1,844,632	1,844,410	1,735,059	20.7	将来負担	額 一般会計等に	係る地方債の現在で	高	18,411,219	17,803,821	18,750,167	224.2	PFI	事業に係るもの	_	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為	に基づく支出予定額	Į.	2,728,115	2,387,101	2,046,087	24.5	いわ	ゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
進 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等	繰入見込額		196,174	176,648	145,423	1.7	国営	土地改良事業に係るもの	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	21,870	17,145	16,883	0.2		組合等負担等	見込額		155,120	525,845	863,680	10.3	賃 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	17,663	13,521	14,494	0.2		退職手当負担	見込額		5,973,307	5,890,350	5,749,088	68.7	負 地方	公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	394,728	388,622	382,362	4.6		設立法人等の	負債額等負担見込	額	393,596	341,648	296,341	3.5	担依頼	土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金 一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字	額		-	-	-	-	行 為 社会	福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計 (A)	2,278,893	2,263,698	2,148,798		1	組合等連結実	質赤字額負担見込	額	-	-	-	-	損失	補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		合計		(E)	27,857,531	27,125,413	27,850,786		引き	受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金			4,401,677	4,389,588	4,348,262	52.0	その	他上記に準ずるもの	2,728,115	2,387,101	2,046,087	24
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定	歳入		171,938	155,488	138,677	1.7	-	水道事業会計	164,712	156,950	136,454	1.
債 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要	額算入見込額		13,153,025	13,137,392	13,911,850	166.3		病院事業会計	31,462	19,698	8,969	0
務地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	_	-		合計		(F)	17,726,640	17,682,468	18,398,789		企業債等 繰入見込	r 于 安百				
負担 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	_	-	将来負担」	比率((E)-(F))/	((C)-(D)) × 100		117.2	109.2	113.0		株八元公	6其				
程 行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	_	-							,			その他の会計	-	-	-	
為 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	394,728	388,622	382,362	4.6	1	健全化判断比率	平成24年度	早期健全	化基準 財	政再生基準			公社・	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実	質赤字比率	-		13.41	20.00			ニセクキ	その他第三セクター等に係る将来負担額	393,596	341,648	296,341	3.
ー 特定財源の額 (B.	21,703	16,798	20,090		連	結実質赤字比率	-		18.41	30.00			<u> </u>	1			<u> </u>	
標準財政規模(C	9,719,640	9,767,736	9,545,072		実	質公債費比率	12.6		25.0	35.0								
算入公債費等の額 (D) 1,077,912	1,126,619	1,181,982		将	来負担比率	113.0		350.0									
(C)-(D	8,641,728	8,641,117	8,363,090		1 🖺		1											
AND In this	100				-													

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

千葉県鴨川市

実 賞 赤 宇 比 率 35,480 人(H25.3.31現在) ち日本人 35, 118 人(H25. 3. 31現在) 結実質赤字比率 - 96 12.6 % 実 賞 公 債 費 比 率 λ 15.798.739 千円 来負担比率 113.0 % 総収 14,889,306 千円 ж H21 I — 1 H22 T - 1 893,130 千円 型) H24 I — 1 標準財政規模 9, 545, 072 千円 18, 750, 167 千円 地方情现在高

● 当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

800.0

1000.0

H20

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

H23

H24



H22

H21

300.00

600.00

900.00

1.200.00

1 500 00

H20

H21

H22

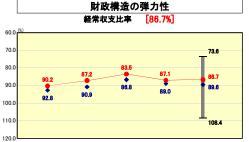
H23

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析機

平成24年度決算における財政力指数は0.53となり、ここ数年、微減傾向にある。 今後も税収入の減少や高齢者人口の増加等による社会福祉費や生活保護費を主 な要因として、基準財政需要額が伸びていくことが見込まれ、減少していくと予測さ れる。

この状況に対応するため、市町村合併以降、各種行財政改革への取り組みなど により財政基盤の強化に努めてきたところではあるが、今後も引き続き市税の徴収 強化や新たな歳入の確保に取り組み、財政基盤の安定化に努めるものとする。



類似団体内順位 全国平均 千葉県平均 40/172 91.5

経営収支比率の分析は

経常一般財源は、市税が増加した一方、特別交付税等が減少し、微減となった。 平成24年度決算における経常収支比率は86.7%となり、前年度決算数値と比べ 0.4%の減となった。この要因として、公債費の減少等が挙げられる。

本市の経常収支比率は、類似団体や全国平均、千葉県平均と比較すると若干低 い数値となっているものの、人件費が33.0%、公債費が17.7%と両比率が高い水準 にあることや、交付税が算定の特例により平成27年度以降減少していくため、今後 も歳出全般にわたる経費の削減等に取り組み、経常経費の縮減を図る一方で、徴 収強化などにより市税等経常一般財源の確保に努めるものとする。



1.189.006

H24

たりの金額は、類似団体の平均値より約7,000円低い数値となっているが、全国平 均や千葉県平均と比較すると25.000円から34.000円高い数値となっている。

この主な要因として、ごみ焼却施設やし尿処理施設、保育所、給食センターなど の施設運営を直営で行っているため、人口規模に比して職員数が多いことが挙げ

今後は、施設の統廃合や業務の民間委託の拡大などで人件費のコスト縮減を図 る取り組みを行っていく必要がある。



看似团体内槽位

全国平均 千葉県平均 133/172

早来會相比率の分析機

816.1

平成24年度決算における将来負担比率は113.0%となり、前年度決算数値に比し て3.8%の増となった。この主な要因は、分母である標準財政規模の減や地方債現 在高の増、組合等負担見込額の増が挙げられる。

本市の将来負担比率は、類似団体平均や全国平均、千葉県平均のいずれと比し ても高い水準にあるが、これは過去に実施してきた施設整備等の事業財源に地方 信を積極的に活用してきたことや、信務負担行為に基づく太海多月的公益用地取 得事業に係る将来負担が主な要因となっているものである。今後も、行財政改革を 進めるとともに、財政調整基金等の適切な確保を図り、財政基盤の安定化を図って

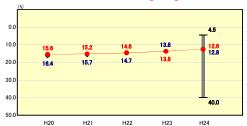
公債費負担の状況

H21

実質公債費比率

H22

H23



類似団体内順位 全国平均 千葉県平均

実質公債費比率の分析欄

平成24年度決算における実質公債費比率は12.6%となり、直近3か年の推移で は、14.6%→13.8%→12.6%と改善が図られている。この主な要因としては、公的資 金補償金免除繰上償還の実施等により、公債費の縮減が図られたこと、災害復旧 費等に係る基準財政需要額の増等が挙げられる。

本市の実質公債費比率は、類似団体平均より若干低い数値となっているが、全 国平均や千葉県平均との比較では約4%程度高い数値となっていることから、今後 も改善に向けた取り組みが必要である。このため、今後の大規模事業は5か年計 画に則って適切な取捨選択を行うなど、起債発行の抑制に努め、安定した財政運 堂に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.47人]



類似団体内順位 全国平均 干葉県平均 130/172 7.00 6.65

人口千人当たり職員数の分析権

本市における人口千人当たりの職員数は11.47人であり、類似団体平均と比較すると高い数値となっている。 この要因としては、地理的条件等により保育園、幼稚園が多く、清掃センター、衛生センター、給食センター、 総合運動施設など市の規模に比して直営施設が多くなっているためである。

このため、平成18年3月に策定した定員適正化計画により、平成18年4月1日現在の総職員数556名を5年間で 60名(10.8%減)以上削減し、平成23年4月1日現在の総職員数496名以下とする日標を設定したところである。 計画策定以降は、給食センターやごみ焼却施設の統廃合、小学校及び中学校の適正配置(統廃合の推進)、 幼稚園・保育園の一元化、養護老人ホームの民営化、ごみ、し尿の収集業務への民間委託導入等を積極的に図り、定員適正化計画の目標値が達成できるよう努め、目標を達成したところである。平成24年4月1日現在の 総職員数は497名であり、今後も引き続き適正な職員配置等を行っていくことにより、総職員数の管理に努めて

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.9]





籍似闭体内槽价 188/179 108 B

ラスパイレス指数の分析欄

本市における平成24年4月1日現在のラスパイレス指数は109.1であり、 全国平均を上回る水準となっている。この主な要因としては、国家公務 員は震災復興財源として、特例措置の減額(平均7.8%)を実施している こと、また本市においては現給保障者の割合が、国家公務員と比較す ると少ないためである。

103 2

今後も引き続き、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

千葉県鴨川市

経常収支比率の分析

35,480 人(H25.3.31現在) 字比率 うち日本人 35,118 人(H25.3.31現在) 黄赤字比率 96 191.30 km 12.6 % 質公債費比率 入 鉄 15,798,739 千円 担 比 113.0 14,889,306 千円 ж 総 収 Ŧ 893,130 千円 I — 1 H21 I - 1H22 I - 1 H23 I-1 H24 I-1 9,545,072 千円 地方債現在高 18, 750, 167 千円

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

人件費 10.0 14.1 20.0 26.2 24.5 26.9 30.0 33.0 31.0 32.1 35.7 40.0 50.0 H20 H21 H22 H23 H24

全国平均 類似団体内順位 168/172 24.8

人件費の分析欄

人件費は、市の人口規模に比して、保育所や幼稚園の施設数が多いこと、ま た、ごみ焼却施設、し尿処理施設、総合運動施設、給食センターなどを市直営 方式で運営していること、さらに、現在は民営化しているものの、数年前まで養 護老人ホームも市営施設であったことなどから、職員数が多い状況となってい るためである。

千葉県平均

28.7

10 7

千葉県平均

16.2

人件費に係る経費を削減するためには、市有施設の統廃合の実施、ごみやし 尿収集等に係る業務への民間委託導入や民営化の推進が不可欠なものであ ることから、現在、行財政改革大綱に基づき進められている各種施策を着実に 実行していく必要がある。



扶助費の分析欄

34/172

扶助費の経常収支比率については、類似団体平均や全国 平均、千葉県平均を下回っている状況であるものの、国全体 の社会保障経費の増大に伴い、障害者福祉や生活保護に係 る扶助費等が年々増加しており、上昇傾向となっている。

全国平均

112

今後も適正な給付に努める。



類似団体内順位 公債費の分析機

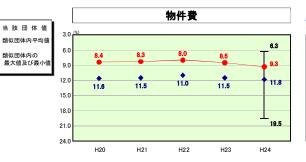
67/172

本市の経常収支比率における公債費の比率は20%前後の高い水準で 推移している。この要因としては、大規模企業による法人税収入が見込めないなど、自主財源に乏しい本市においては、過年度に実施してきた総合運動施設や義務教育施設等の大規模事業の財源として地方債を積 極的に活用してきたことによる。

全国平均

18.8

今後は、行財政の革大綱に基づく各種施策による徹底した歳出削減を 図る一方で、市税徴収の強化や未利用財産の処分等に取り組み、一般 財源の捻出に努めていかなければならない。



類似団体内順位 32/172

全国平均 13.3 千葉県平均

16.9

物件費の分析機

物件費の経常収支比率については、類似団体平均や全国平 均、千葉県平均を下回っている状況である。

しかし、前年度と比して0.8ポイント上回っており、今後も歳出 の抑制及び削減に努めていく必要がある。



60/172

全国平均 10.1

千葉県平均

千葉県平均

75.7

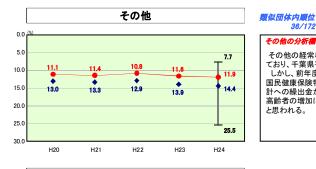
114

8.0

補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率については、類似団体平均や全国 平均をやや下回っており、千葉県平均よりは高い数値となって

そのため、平成21年6月に策定した補助金等の見直しに関す るガイドラインに基づき、引き続き見直しを実施していく必要が ある。



36/172 その他の分析欄

その他の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均を下回っ

125

全国平均

ており、千葉県平均を多少上回っている状況である。 しかし、前年度と比して0.3ポイント上回っており、この主な要因として、 国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会 計への繰出金が挙げられる。今後も景気の動向に影響されやすいことや 高齢者の増加に伴う給付費等の増額が見込まれることから上昇していく と思われる。



72/172 公債費以外の分析機

類似団体内順位

公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均や全 国平均、千葉県平均を下回っている状況である。

全国平均

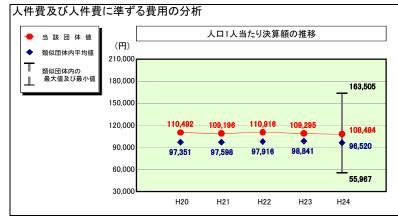
今後も、歳出削減や市税の確保等に努め、財政の健全化を 図る。

● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

▼ 類似団体内の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用

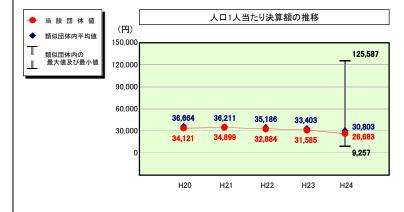
	当該団体决算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3, 392, 758	95, 625	84, 869	12. 7
賃金(物件費)	296, 469	8, 356	6, 996	19. 4
一部事務組合負担金(補助費等)	341, 207	9, 617	8, 876	8. 3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	=
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	180, 773	5, 095	3, 514	45. 0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62, 600	1, 764	1, 798	▲ 1.9
▲退職金	▲ 424, 808	▲ 11, 973	▲ 10, 311	16. 1
合計	3, 848, 999	108, 484	96, 520	12. 4

参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11. 47	9. 40	2. 07
ラスパイレス指数	108. 9	104. 6	4. 3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

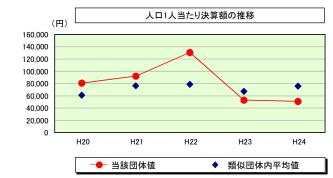


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1, 735, 059	48, 902	65, 313	▲ 25.1	
積立不足額を考慮して算定した額	-	1	-	1	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	_	-	41	-	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	16, 883	476	17, 399	▲ 97.3	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14, 494	409	3, 541	▲ 88.4	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	382, 362	10, 777	1, 662	548. 4	
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-	
▲特定財源の額	▲ 20, 090	▲ 566	▲ 4, 386	▲ 87. 1	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1, 181, 982	▲ 33, 314	▲ 52, 776	▲ 36.9	
	946, 726	26, 683	30, 803	▲ 13.4	

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

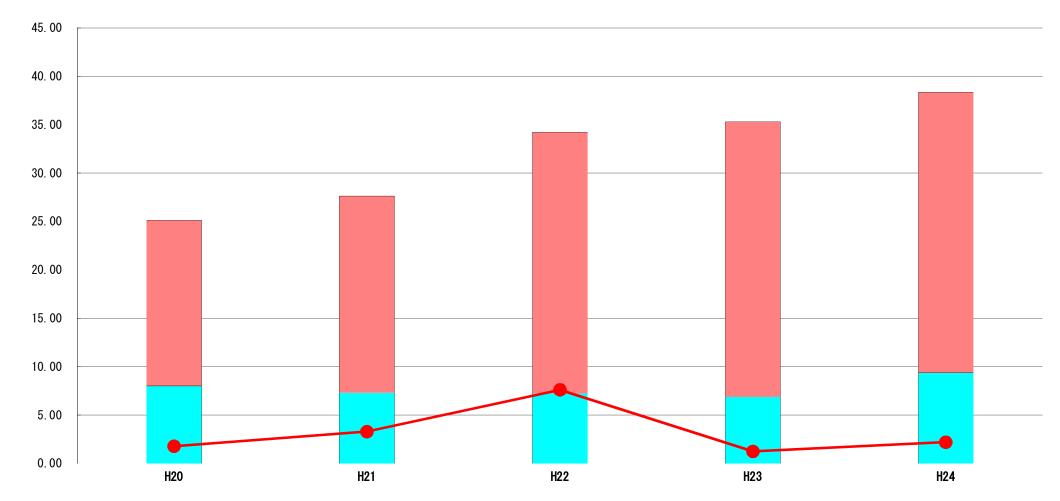
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H20		2, 940, 372	80, 826	177. 5	61, 050		172. 5
	うち単独分	2, 482, 562	68, 242	221. 0	31, 167		215. 0
H21		3, 322, 095	92, 109	14. 0	76, 282	25. 0	▲ 11.0
	うち単独分	2, 191, 381	60, 759	▲ 11.0	41, 092		▲ 42.8
H22		4, 687, 091	130, 698	41. 9	78, 670	3. 1	38. 8
	うち単独分	2, 799, 450	78, 062	28. 5	38, 094	▲ 7.3	35. 8
H23		1, 880, 627	53, 022	▲ 59.4	67, 201	▲ 14.6	▲ 44.8
	うち単独分	1, 710, 546	48, 227	▲ 38.2	35, 210	▲ 7.6	
H24		1, 806, 015	50, 902	▲ 4.0	75, 709	12. 7	▲ 16. 7
	うち単独分	1, 608, 998	45, 349	▲ 6.0	35, 212		▲ 6.0
過去5年間平均		2, 927, 240	81, 511	34. 0	71, 782	6. 2	27. 8
	うち単独分	2, 158, 587	60, 128	38. 9	36, 155	4. 6	34. 3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	17. 10	20. 34	26. 96	28. 41	28. 98
実質収支額	8. 02	7. 31	7. 25	6. 88	9. 36
実質単年度収支	1. 79	3. 30	7. 61	1. 26	2. 21

分析欄

本市の財政調整基金残高については、計画的な財政運営を行うため、積みましてきたことにより、標準財政規模に比して高い水準を維持している。

実質収支額については、年度によってばらつきはあるもの の、ほぼ横ばいで推移している。

単年度収支についても大規模事業が集中した年度以外は、ほぼ横ばいで推移している。

7/10

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

H20

平成24年度

千葉県鴨川市

H24

 標準財政規模比 (%)

 35.00

 25.00

 20.00

 15.00

 10.00

 5.00

 0.00

 果
 **
 果
 **
 果

 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **
 **

標準財政規模比(%)

H22

	IN I WE FRANCE IN THE					
年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24	
一般会計	8. 02	7. 31	7. 25	6. 88	9. 36	
水道事業会計	15. 20	13. 40	11. 03	10. 09	8. 16	
病院事業会計	2. 74	3. 00	2. 99	3. 51	3. 54	
国民健康保険特別会計	3. 56	2. 77	2. 59	2. 43	1. 39	
介護保険特別会計	0. 96	0. 98	0. 61	1. 03	0. 67	
後期高齢者医療特別会計	0. 08	0. 14	0. 02	0. 03	0. 16	
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-	
その他会計(黒字)	1. 57	0.09	0.00	-	_	

H21

分析欄

H23

平成24年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成も全て黒字となっている。

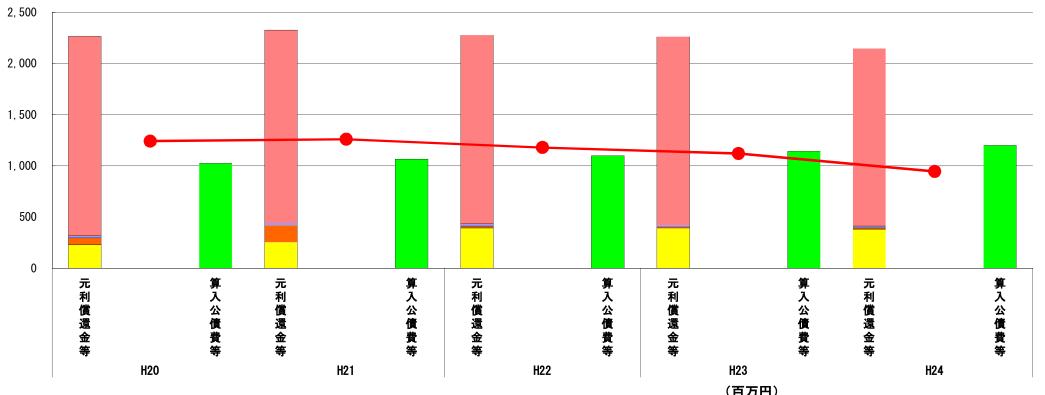
今後も、全ての会計で黒字を維持できるよう努める。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

千葉県鴨川市

(百万円)



							(H))
分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金		1, 950	1, 887	1, 845	1, 844	1, 735	
	減債基金積立不足算定額		-	_	-	-	_
満期一括償還地方債に係る年度割相当額				_	-	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		22	22	22	17	17
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する	負担金等	64	165	18	14	14
	債務負担行為に基づく支出額		232	255	395	389	382
	一時借入金の利子		_	_	_	_	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1, 026	1, 068	1, 100	1, 143	1, 202
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1, 242	1, 261	1, 180	1, 121	946

分析欄

実質公債費比率は、減少傾向にあり、この 主な原因として元利償還金の減、臨時財政対 策債や合併特例債の償還費の増等による災害 復旧費等に係る基準財政需要額が増えたこと が挙げられる。

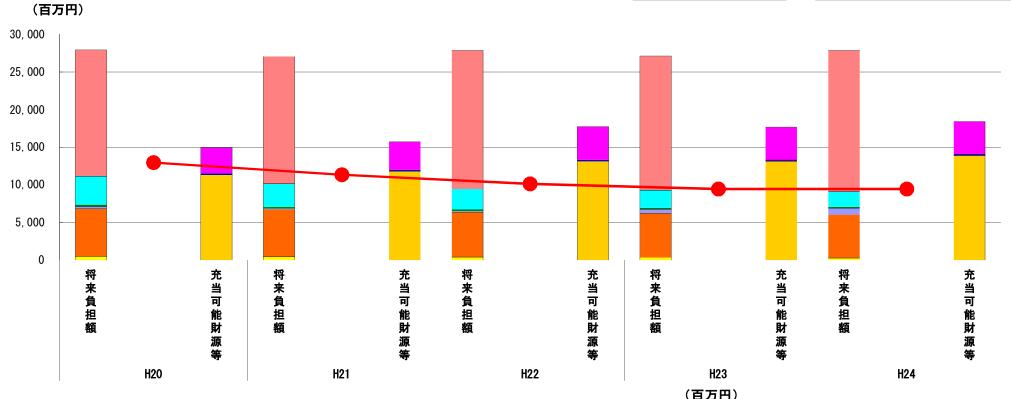
今後も地方債の発行については、より一層、地方交付税措置されるものを優先するなど実質公債費の減少に努めていく。

- ※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
- ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
- ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

千葉県鴨川市



							(0)11/
分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
	—	般会計等に係る地方債の現在高	16, 797	16, 910	18, 411	17, 804	18, 750
	債	務負担行為に基づく支出予定額	3, 779	3, 069	2, 728	2, 387	2, 046
	公'	営企業債等繰入見込額	219	221	196	177	145
将来負担額(A)	組	合等負担等見込額	296	136	155	526	864
行术貝担領(A)	退	職手当負担見込額	6, 344	6, 281	5, 973	5, 890	5, 749
	設:	立法人等の負債額等負担見込額	492	441	394	342	296
	連	結実質赤字額	-	-	-	1	_
	組	合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	1	_
充当可能財源等(B)	充:	当可能基金	3, 435	3, 695	4, 402	4, 390	4, 348
	充	当可能特定歳入	203	188	172	155	139
	基	準財政需要額算入見込額	11, 330	11, 825	13, 153	13, 137	13, 912
(A) - (B)	将:	来負担比率の分子	12, 958	11, 351	10, 131	9, 443	9, 452

分析欄

平成23年度まで将来負担比率は減少傾向に あったが、平成24年度は3.8%上昇した。この主 な要因として、市税の減等による標準財政規模 の減や地域振興基金の創設による地方債現在高 の増、消防施設や火葬場建築に伴う組合負担見 込額の増などが挙げられる。

しかし、一方で債務負担行為に基づく支出予 定額は計画的に太海多目的公益用地を取得する ことで年々、減少しているところである。

今後も地方債の発行については、より一層、 地方交付税措置されるものを優先するなど、将 来負担比率の減少に努めていく。

[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。